都公退教連第７０１号
令和７年１２月２０日

東京都教育委員会
教育長　坂本　雅彦　様

東京都公立学校退職教頭・副校長会連合会
会長　大　西　規　子
東京都公立小学校退職教頭・副校長会
東京都公立中学校退職教頭・副校長会
東京都立学校退職教頭・副校長会

文教施策及び文教予算措置に関する要請書

東京都公立学校退職教頭・副校長会連合会は、今日の社会状況・社会情勢の変化を鑑みて、教育界も変革の時代を迎えているととらえています。都民は教育課題への迅速な対応を求め、その改善の成果に注目しています。社会基盤は子どもと家庭と学校の協働から強固なものとなり、次世代を担う子どもたちの学びを豊かにし、その成果が社会に還元される原動力になります。その意味からも教育の果たす役割は大きくかつ計り知れない価値あるものとなります。その重要性を踏まえて、本連合会は、教育課題に対する短期的・長期的な視点から文教施策及び文教予算措置に関する要請をさせていただきます。

1. 教員の働き方改革推進と学校教育の質的向上について

① 学校教育現場での働き方改革における国の指針「学校と教師の業務３分類」の推進による教員の本来業務への専念と負担軽減の実現し、教員の付帯業務の軽減と支援業務を行う人材確保体制を鋭意進め、教員が本来業務に専念できる環境を充実させ、学校教育の質的向上につなげられるよう、更なる体制構築を推進していただきたい。

② 学校と教師の周辺業務を支える補助的教員や支援員等の充実と処遇改善や執務環境改善を進めていただきたい。非常勤教員や時間講師の業務遂行において、本務教員と同等の DX 環境・ICT 環境・GIGA スクール構想対応（PC 不足・デジタル環境の利用制限等）が不十分なため、児童・生徒への効果的な学習支援や生活指導が行いにくい現状がある。また、今後も需要が増加するスクールカウンセラー、ICT 支援員、図書館支援員、部活動支援員等の常勤化により本務教員への手厚い支援体制の構築を図っていただきたい。

③ 段階的移行が進む小・中学校の学級編制における児童・生徒数３５人学級の完全実施を推進するとともに、増加している不登校児童・生徒対策の教育相談専任教員（心理士有資格者が望ましい）の加配、小学校低学年における特別支援教育対応等の副担任教員（増加する病休教員対応を兼ねる）の加配、主幹教諭等の持ち時間数の軽減を利用して学校独自の活用や想定外の事態に対応する等、都独自の施策で柔軟に利活用ができる教員の加配や校内支援体制を構築し、効果的な学校運営が行えるようにしていただきたい。

2. 副校長の地位向上とは働き方改革による業務負担軽減について

① 副校長の職務内容の厳選化・明確化を推進していただきたい。副校長業務の高度化・多様化が進む中で、教員の人材育成は学校教育の質的向上に多大な影響をもたらしている。教員が児童・生徒への教育指導の課題や職場の対人関係等での悩みなどを抱えることにより、心理的疾患を抱えることで休職に追い込まれ事例は少なくない。副校長がこのような状況を未然に防止していくには、事務量の適正化によって副校長の組織マネージメント力等が発揮できるようにし、教員の人材育成に時間確保が図れるようにしていただきたい。

② 副校長の業務で特に負担感の重いものに公的な調査統計と学校人材の確保が挙げられる。調査統計の更なるDX化による効率化を図り、調査内容は同一内容を含む調査は統合化・簡略化をより一層推進していただきたい。産育代替教員や時間講師等の欠員補充や学校人材の確保については学校単位で行っているのが現状だが、地教委単位で人材バンクシステムを確立し、学校の需要に応じて人材提供するなど副校長の業務負担の軽減を図れるようにしていただきたい。

③ 副校長の長時間勤務は依然として改善が十分とは言えない。多様な業務支援人材の導入で業務負担は変化している。今年度の本連合会（小・中・都立）のアンケート調査結果では、副校長の働き方改革において改善が必要と考えられる課題として「副校長の職務の明確化」「欠員補充の人事管理」が多く挙げられた。また、他職員等への業務移管が可能なものとして「調査統計管理」が最も多かった。副校長の長時間勤務には、今後も業務支援の多様な人材導入と本来業務に集中できる環境を継続的に整備していただきたい。副校長の時間外在校時間は月４５時間以内に削減できるように勤務状況の把握・改善を図っていただきたい。

3. 東京都の教育施策全般について

① ＧＩＧＡスクール構想と学校ＤＸ環境の整備・充実を継続的に推進していただきたい。子どもの個別最適な学びと協働的な学びの実現にあたって、一人一台端末と高速通信ネットワークの整備でＧＩＧＡスクール構想が進捗しているが、端末の更新時期、生成ＡＩの活用、デジタル教科書の導入、予備機の不足等課題も多い。教員のICTスキルの向上や機器の整備・管理や日常の授業の支援を行うICT授業支援員の常駐化をしてはいかがなものか。また、校務ＤＸの環境整備やデータ管理にも円滑な運用や自治体間の利用環境の格差は存在する。財政基盤の弱い自治体には、都が環境整備や予算措置を優先的に行い、運用環境の格差を生じないようにするとともに情報セキュリティ対策も含めて支援していただきたい。

② 増加を続ける不登校対策への効果的な取組を強化していただきたい。誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策を目標に、都は切れ目のない支援を進め、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの全校への配置等を進めてきました。不登校の未然防止や不登校児童・生徒の登校復帰を支援し、心理的安定の環境の中で学習支援等を行う校内支援体制を構築できるようにしていただきたい。スクールカウンセラーや特別支援教室専門員の常勤化、教育相談を担当する心理系教諭（スクールサイコロジスト等）の制度創設を行うなど不登校対策の更なる取組の強化を求めます。「都立高校におけるチャレンジサポートプラン」を推進し、都立学校の再編を進め、多様な中等教育と定時制通信制高校での教育の充実を図っていただきたい。

③ 東京都の特別支援教育は、推進計画（第Ⅱ期）第三次実施計画に基づいて共生社会の実現に向け、障害のある子どもたちを誰一人取り残さず、連続性のある多様な学びの場において一人一人の状況に応じて適切な指導や必要な支援が行われ、発達障害のある児童・生徒を就学前から切れ目のない支援体制の構築が進められています。小・中学校での特別支援教育系教員の巡回ではない常時配置化等による特別支援教室の充実・効率化、都立学校での特別支援教育の充実や施設設備の拡充等、都の施策をもとに推進・改善を図っていただきたい。

④ 家庭の教育費負担軽減による教育機会の均等確保のため、小・中学校での給食費の無償化推進のための自治体支援の拡充、高校生への給付型奨学金制度の拡充による高等教育進学への道を確保し、児童・生徒が社会貢献や自己実現につなげることができるよう制度の拡充を図っていただきたい。

⑤ 多摩地域・島しょ部の教育環境格差の改善・是正を今後も進めていただきたい。教育施設の老朽化対策、学校予算の拡充、人的資源の充実等教育の機会均等の視点から更なる改善を図っていただきたい。